

合同会社（商号及び目的を変更する場合）

受付番号票貼付欄

合同会社変更登記申請書

1. 会社法人等番号 0000 - 00 - 000000

分かる場合に記載してください。

フリガナ ○○ショウカイ

1. 商号 合同会社○○商会

フリガナ ○○ショウテン

(新商号 ○○商店合同会社)

変更前の商号を記載してください。

商号のフリガナは、会社の種類を表す部分（合同会社）を除いて、片仮名で、左に詰めて記載してください。間に空白がある場合には、空白を削除した文字をフリガナとして登録します。

このフリガナは、国税庁法人番号公表サイトを通じて公表されます。なお、登記事項証明書には、フリガナは表示されません。

1. 本店 ○県○市○町○丁目○番○号

1. 登記の事由 商号の変更及び目的の変更

1. 登記すべき事項 別紙のとおり

登記すべき事項は、オンライン申請やQRコード（二次元バーコード）付き書面申請により、データ送信ができ、これにより、登記手続を円滑に行うことができます。詳しくは、こちらのページを御覧ください。

「商業・法人登記のオンライン申請について」

(<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji60.html>)

「QRコード（二次元バーコード）付き書面申請について」

(https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8_000001_00016.html)

なお、登記すべき事項は、CD-R（又はDVD-R）に記録することもできます。この方法によった場合には、「別添CD-Rのとおり」等と記載し、当該CD-R等を申請書と共に提出してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

1. 登録免許税 金30,000円

※1件につき3万円です。収入印紙又は領収証書で納付します。

(→収入印紙貼付台紙へ貼付)

1. 添付書類

総社員の同意書 1 通
〇〇大臣の許可書（若しくは認可書又はその謄本） 1 通

※ 商号変更について官庁の許可（又は認可）が効力要件となっている場合にのみ必要です。

委任状

※ 代理人に申請を委任した場合にのみ必要です。

上記のとおり登記を申請する。

令和〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※₁
申請人 〇〇商店合同会社※₂

※₁~※₄にはそれぞれ、
※₁→本店、※₂→新商号、
※₃→代表社員の住所
※₄→代理人の住所、
を記載します。

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※₃
代表社員 ○ ○ ○ ○ 印

登記所に提出している印鑑を押します。

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※₄
申請代理人 ○ ○ ○ ○ 印

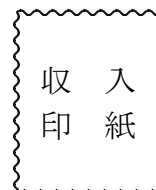
代理人が申請する場合にのみ記載し、代理人の印鑑（認印）を押します。この場合、代表社員の押印は、必要ありません。

連絡先の電話番号
〇〇法務局 〇〇支局 御中
出張所

契印

収入印紙貼付台紙

(注) 割印をしないで貼ってください。
また、収入印紙の消印作業の都合上、
右側に寄せて貼り付けていただきます
よう、御協力をお願いします。



契
印

登記申請書（収入印紙貼付台紙を含む。）が複数ページになる場合は各ページのつづり目に契印をする必要があります。契印は、登記申請書に押した印鑑（代表社員が法務局に提出した印鑑又は代理人の印鑑）と同一の印鑑を使用する必要があります。

QRコード（二次元バーコード）付き書面申請による場合の別紙の例
（オンラインで申請する場合や登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例も同様です。）

「商号」〇〇商店合同会社

「原因年月日」令和〇年〇月〇日変更

「目的」

- 1 〇〇の製造
 - 2 〇〇の販売
 - 3 前各号に付帯関連する一切の事業
- 「原因年月日」令和〇年〇月〇日変更

(注) 1 オンライン申請やQRコード（二次元バーコード）付き書面申請を活用することによって、申請書を簡単・正確に作成することができますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、こちらのページを御覧ください。

「商業・法人登記のオンライン申請について」

<https://www.moj.go.jp/MINJI/minji60.html>

「QRコード（二次元バーコード）付き書面申請について」

https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/page8_000001_00016.html

- 2 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(https://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

同意書の例

同 意 書

1 定款第1条中「合同会社〇〇商会」とあるのを「〇〇商店合同会社」と変更すること。

1 定款第〇条を次のとおり変更すること。

(目 的)

第〇条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- 1 〇〇の製造
- 2 〇〇の販売
- 3 前各号に付帯関連する一切の事業

上記に同意する。

令和〇年〇月〇日

〇〇商店合同会社

社 員	○	○	○	○
同	○	○	○	○
同	○	○	○	○
同	○	○	○	○

委任状の例

委 任 状

○県○市○町○丁目○番○号

○ ○ ○ ○

私は、上記の者を代理人に定め、下記の権限を委任する。

記

1. 令和○年○月○日当会社の商号及び目的を変更したので、その登記申請に関する一切の件
1. 原本還付の請求及び受領の件 (注1)

令和○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号

○○商店合同会社

代表社員 ○ ○ ○ ○ 印 (注2)

(注1) 原本還付を請求する場合に記載します。

(注2) 代表社員が登記所に提出する印鑑を押します。